官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔政　令〕
○道路法施行令の一部を改正する政令（四四四）　四
○漁業災害補償法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（四四五）　六
○漁業災害補償法施行令の一部を改正する政令（四四六）　七
○海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（四四七）　七
○海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部の施行期日を定める政令（四四九）　八
〔最高裁規則〕
○刑事訴訟規則等の一部を改正する規則（最高裁一七）　九
〔府　令〕
○公正取引委員会事務総局組織規則の一部を改正する内閣府令（内閣府一〇五）　三六
○沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令（同一〇六）　三六
〔府令・省令〕
○下請中小企業振興法施行規則の一部を改正する命令（内閣府・総務・財務・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通二）　三七
○内閣府・厚生労働省・経済産業省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく安定供給確保支援法人に関する命令（内閣府・厚生労働・経済産業一）　四四
〔省　令〕
○私立学校教職員共済法施行規則等の一部を改正する省令（文部科学三一）　五三
○雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働一二六）　六六
○消費生活協同組合法施行規則の一部を改正する省令（同一二七）　七〇
○国民健康保険法施行規則及び高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令（同一二八）　七一
○厚生労働省・経済産業省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく供給確保計画の認定等に関する省令（厚生労働・経済産業一）　七三
○国際協力排出削減量の記録等に関する省令の一部を改正する省令（農林水産・経済産業・環境三）　七七
○地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく指定実施機関に関する省令の一部を改正する省令（同四）　八六
○エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（経済産業八一）　九一
○中小企業信用保険法施行規則等の一部を改正する省令（同八二）　一八二
○脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律に基づく登録確認機関に関する省令（同八三）　二〇三
○国際協力排出削減量口座簿の運営等に関する省令の一部を改正する省令（経済産業・環境六）　二〇八
○割当量口座簿の運営等に関する省令を廃止する省令（同七）　二一〇
○開発道路に関する占用料等徴収規則の一部を改正する省令（国土交通一二三）　二一一
○地方整備局組織規則及び北海道開発局組織規則の一部を改正する省令（同一二四）　二一八
〔規　則〕
○公正取引委員会事務総局組織規程の一部を改正する規則（公正取引委一二）　二三三
〔法規的告示〕
○産業競争力強化法第四十六条の二の規定に基づく生産性の向上及び需要の開拓に特に資するものとして主務大臣が定める基準の一部を改正する告示（内閣府・総務・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境一一）　二三四
○沖縄振興開発金融公庫法第十九条第一項第五号の規定に基づき主務大臣が定めるものを定める件の一部を改正する件（内閣府・財務六）　二三四
○製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律の規定に基づく公正取引委員会の事務総局の職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める件（公正取引委二）　二三五
○地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第二十五条の規定に基づく地域の成長発展の基盤強化に特に資するものとして主務大臣が定める基準等に関する告示の一部を改正する件（総務・財務・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境二）　二三六
○株式会社日本政策金融公庫法別表第一第十四号の下欄の規定に基づく特定の中小企業者を対象とし、かつ、中小企業に関する重要な施策の目的に従って貸付けが行われる長期の資金として主務大臣が定めるものを定める件の一部を改正する告示（財務・経済産業一二）　二三七
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整理に関する告示（厚生労働三二四）　二三七
○労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率の一部を改正する件（同三二五）　二三八

（以下次のページへ続く）

本日公布された法令の「あらまし」は、三ページに掲載されています。